

平成24年度

決算報告書

第9期事業年度

自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日



国立大学法人 筑波大学

平成24事業年度 決算報告書

国立大学法人筑波大学

(単位：百万円)

| 区 分 | 予算額 | 決算額 | 差 額 (決算－予算) | 備 考 |
|-------------------------|--------|--------|----------------|-------|
| 収 入 | | | | |
| 運営費交付金 | 46,830 | 46,464 | △ 366 | (注1) |
| うち補正予算による追加 | 373 | 614 | 241 | |
| うち総合特区推進国立大学法人運営費交付金の追加 | 723 | 723 | — | |
| 施設整備費補助金 | 4,390 | 3,211 | △ 1,179 | (注2) |
| うち補正予算による追加 | 1,485 | 443 | △ 1,042 | |
| 船舶建造費補助金 | — | — | — | |
| 補助金等収入 | 3,402 | 4,358 | 956 | (注3) |
| 国立大学財務・経営センター施設費交付金 | 175 | 175 | — | |
| 自己収入 | 33,657 | 33,150 | △ 507 | |
| 授業料、入学料及び検定料収入 | 9,563 | 9,274 | △ 289 | (注4) |
| 附属病院収入 | 22,884 | 22,546 | △ 338 | (注5) |
| 財産処分収入 | — | — | — | |
| 雑収入 | 1,210 | 1,330 | 120 | (注6) |
| 産学連携等研究収入及び寄附金収入等 | 7,287 | 8,880 | 1,593 | (注7) |
| 引当金取崩 | 396 | 398 | 2 | (注8) |
| 長期借入金収入 | — | — | — | |
| 貸付回収金 | — | — | — | |
| 目的積立金取崩 | 1,512 | 1,160 | △ 352 | (注9) |
| 計 | 97,649 | 97,796 | 148 | |
| 支 出 | | | | |
| 業務費 | 75,919 | 71,064 | △ 4,855 | (注10) |
| 教育研究経費 | 51,098 | 46,643 | △ 4,455 | |
| うち設備災害復旧事業 | 373 | 614 | 241 | |
| うちつくば国際戦略総合特区事業 | 723 | 266 | △ 457 | |
| 診療経費 | 24,821 | 24,422 | △ 400 | |
| うち設備災害復旧事業 | — | — | — | |
| 施設整備費 | 5,731 | 4,195 | △ 1,536 | (注11) |
| うち施設災害復旧事業 | 1,485 | 443 | △ 1,042 | |
| 船舶建造費 | — | — | — | |
| 補助金等 | 3,402 | 4,143 | 740 | (注12) |
| 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等 | 7,287 | 7,677 | 390 | (注13) |
| 貸付金 | — | — | — | |
| 長期借入金償還金 | 5,309 | 5,308 | △ 1 | |
| 国立大学財務・経営センター施設費納付金 | — | — | — | |
| 計 | 97,649 | 92,387 | △ 5,262 | |
| 収入－支出 | — | 5,409 | 5,409 | |

- (注1) 運営費交付金については、補正予算による、給与改定臨時特例法に基づく国家公務員の給与削減に準じた人件費相当額の減少、及び復興関連事業による増加などの要因により、予算額に対して決算額が366百万円減少しています。
- (注2) 施設整備費補助金については、災害復旧事業（補正予算）及び附属視覚特別支援学校校舎改修事業・附属小学校校舎改修事業が未完成となったため、予算額に対して決算額が1,179百万円減少しています。
- (注3) 補助金等収入については、受入金額が増加したため、予算額に対して決算額が956百万円増加しています。
- (注4) 授業料、入学料及び検定料収入については、在学者の減により、予算額に対して決算額が289百万円減少しています。
- (注5) 附属病院収入については、外来患者数・外来化学療法の件数が増加しているものの、新病棟開院準備に伴う稼働率の減少などの要因により、予算額に対して決算額が338百万円減少しています。
- (注6) 雑収入については、不用物品等売払収入などの増加により、予算額に対して決算額が120百万円増加しています。
- (注7) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、積極的に資金の獲得に努めたことなどにより、予算額に対して決算額が1,593百万円増加しています。
- (注8) 引当金取崩については、退職者が増加したため、予算額に対して決算額が2百万円増加しています。
- (注9) 目的積立金取崩については、学生宿舎リニューアル事業及び共同利用・共同研究拠点の機能充実事業等が未完成となったため、予算額に対して決算額が352百万円減少しています。
- (注10) 業務費については、給与改定臨時特例法に基づく国家公務員の給与削減に準じた人件費の減少及び事業の未完了などにより、予算額に対して決算額が4,855百万円減少しています。
- (注11) 施設整備費については、(注2)に示した理由を主な要因として、予算額に対して決算額が1,536百万円減少しています。
- (注12) 補助金等については、(注3)に示した理由を主な要因として、予算額に対して決算額が740百万円増加しています。
- (注13) 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、(注7)に示した理由を主な要因として、予算額に対して決算額が390百万円増加しています。